

WEBサイトのご案内

山下医科器械ホームページ



<http://www.yamashitaika.co.jp>

医院開業の道しるべ



<http://www.kaigyo-michishirube.com>

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT



山下医科器械

検索

医療・介護・ヘルスケア用品専門
オンラインショップ メリケア



<http://www.mericare.net>

東手城ヘルスケアモール



<http://www.healthcare-mall.jp>

山下医科器械株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号
NOF天神南ビル6階
TEL 092-726-8200 FAX 092-726-8212

65th Business Report

山下医科器械株式会社

第65期 報告書

2012.6.1~
2013.5.31



yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

証券コード：3022

P11
連結財務諸表

P8 トピックス
通販サイトをリニューアルしました。



P5 中期経営計画の進捗状況
売上高および経常利益目標を1年前倒しで達成。

P5
中期経営計画の進捗状況

P13 株主様インフォメーション
前期よりも24円の増配を実施させていただきました。



P9 セグメント情報
一般消耗品分野の売上増加が大きく貢献しました。



P7 CLOSE UP
福岡SPDセンターの新設を決定。基盤事業であるSPD事業をさらに強固なものへ。



P3 社長メッセージ
計画以上の経営成績を達成し、中期経営計画の中間年度が順調に終了。

P14
会社概要
株式情報

山下医科器械株式会社は「感謝と行動」を行動理念とし、スピード (Speed)、スマイル (Smile)、サービス (Service)、確かさ (Sure) の4Sを行動の指針として努力してまいりました。

昨今の医療の世界を見ると、医療過誤や安全管理の問題、医療費抑制とコスト削減の流れなど、私たちが果たすべき社会的責務はますます重要なものとなっています。

私たちは医療機関になくてはならないパートナーとして、また健全な社会的存在として認められる企業となるよう、より質の高い製品・サービスを提供し続けてまいります。



当初計画以上の経営成績を達成し、
中期経営計画の中間年度が無事終了。
中計の総仕上げに向けて、山下医科器械はさらに強く
邁進してまいります。



代表取締役社長
山下尚登

当期の市場環境および業績結果

当期の医療業界におきましては、平成24年4月の診療報酬改定により一部の医療機関に経営改善の傾向はみられたものの、地域医療機関における医師不足の問題など、医療機関の経営環境は依然として厳しい状況が続きました。また、当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、医療材料の償還価格※が引き下げとなり、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

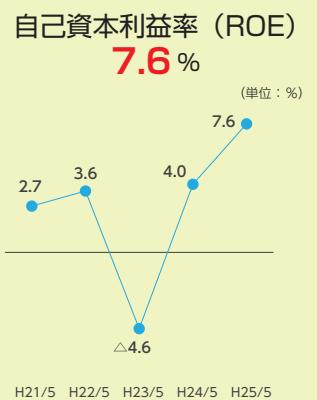
このような状況の下、当社グループでは、医療機関の業務効率化やコスト削減等の経営改善に対する提案活動を積極的に推進し、SPD（病院医療材料管理業務）契約施設の増加による医療材料の売上拡大やサービス収入の増加に取り組んでまいりました。また、急性期医療機関の建替え等に伴う医療機器や設備工事の包括的な受注による売上増加を目指し、本部による営業支援体制の強化や、営業各分野の連携による営業活動の強化に取り組んでまいりました。

当期におきましては、診療報酬改定に伴う医療材料の単価下落がありましたが、これら一連の取り組みによる医療材料の売上数量増加に加え、主要取引先である急性期医療機関の設備投資や機器更新案件の受注増加、さらに低侵襲治療分野における取扱症例数の増加等により、売上高・売上総利益は堅調に推移しました。

この結果、当期の主な連結業績は、売上高471億80百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益5億65百万円（同27.5%増）、経常利益6億53百万円（同24.3%増）、当期純利益4億2百万円（同98.9%増）となりました。

※厚労省が告示する保健医療材料の基準価格。対象となる医療材料を使用した場合、国に償還を請求、給付される。

POINT
当期決算のポイント
財務情報は当社ホームページの「IR情報」でもご覧いただけます。



- 増収要因**
- 顧客深耕が進み、手術用機器・低侵襲治療機器等の販売が順調に拡大。
 - SPD(病院医療材料管理業務)契約施設の増加により医療材料の売上が拡大。
 - 急性期医療機関の建替え等に伴う設備工事・設備機器の受注が増加。
 - 低侵襲治療分野での取扱症例数増加により、低侵襲治療用医療材料の売上が増加。

- 増益要因**
- 診療報酬改定に伴う消耗品の単価下落を売上数量の増加によりカバー。
 - 従業員当たり生産性の効率化により販管費の増加を抑制。
 - 売上総利益の伸長の結果、営業利益・経常利益・当期純利益においても増益を達成。

中期経営計画の展開／SPD事業のさらなる発展

当社グループでは、現在、平成26年5月期を最終年度とする3ヶ年中期経営計画を推進しております。本中期経営計画では、「基盤事業の強化」「収益力改善」「人材育成と組織戦略」「グループ戦略の推進」という4つの施策を柱に、当社グループが有する九州各県における営業網および総合医療支援企業としての提案力をフル活用して、基盤事業の強化を図るとともに、物流システム・本社機能の効率化など、事業構造の改善による収益力の向上を目指しております。

当期は本中期経営計画の中間年度でありましたが、前期に引き続き、SPD契約施設の増加や、これに伴う医療材料の売上拡大など、各施策を順調に展開することができました。さらに、このたび当社では、基盤事業であるSPD事業の一層の拡大を目指し、新たに「福岡SPDセンター」を開設いたしました（詳細はP7「CLOSE UP」ご参照）。これにより、重点地区である福岡県内の顧客利便性を高めるとともに、佐賀県鳥栖市の物流センターおよび鳥栖SPDセンターとの役割分担による物流網の効率化と、BCP（事業継続）機能の強化を図っております。

なお、福岡SPDセンターの新設により、福岡地区における顧客の利便性は向上するものの、当面はコスト増加が先行することとなります。当社では、SPD契約施設の増加を図り、鳥栖、福岡の両SPDセンターの稼働率を高め、収益性の向上を図っていく方針です。

○ 中期経営計画（平成24年5月期～平成26年5月期）

POINT 基本方針／主な重要施策

● 基盤事業の強化

- ・ 地域性を踏まえた柔軟な営業戦略の展開
- ・ 各事業分野の強化
- ・ SPD (Supply Processing & Distribution 院内物品管理システム) 事業の拡大

● 収益力改善

- ・ 市場および事業の選択と集中による営業効率の向上
- ・ 管理間接部門・物流部門の機能向上とコスト削減
- ・ 医療モール事業等、周辺事業の推進体制の強化
- ・ 部門別損益管理体制の強化

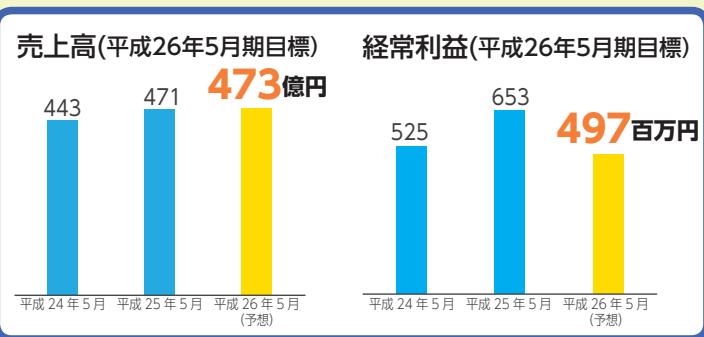
● 人材育成と組織戦略

- ・ 営業社員教育の体系化と継続的实践
- ・ 仕入戦略推進の専門部署設置による、仕入メーカーとの関係強化
- ・ 顧客要求に柔軟な対応を可能とする組織体制の構築

● グループ戦略の推進

- ・ 子会社の推進する整形事業の市場展開加速
- ・ 親会社および子会社の機能補完と連携強化により、業界再編を勝ち抜く事業モデルの形成

● 中期経営計画数値目標



POINT 平成26年5月期 取り組み施策のポイント

● SPD事業の拡大：

- ・ 重点地区としている福岡県においてSPD事業の拡大を図るため、「福岡SPDセンター」を開設。
- ・ 佐賀県鳥栖市の物流センターおよび鳥栖SPDセンターとの役割分担により、物流網を効率化。

● 当面のコスト先行状況に対しては、SPD契約施設の増加およびSPDセンター稼働率アップによる収益性の向上でカバー。

● 消費税増税前の医療機関の建替えや設備更新による医療機器・設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化。

● 新規事業の開拓：

- ・ 拡大が進む医療ICT(情報通信技術)分野への対応強化。
- ・ インプラント(整形)事業やWeb通販事業の継続的育成。

来期（平成26年5月期）の見通しについて

今後の医療業界におきましては、「国民が安心できる医療提供体制の構築」「地域全体で治し、支える医療」という政府の基本方針の下、病院・病床の機能再編や医療・介護の連携強化等の動きが一層加速するものと思われます。一方、医療機関におきましては、平成26年4月に実施される消費税増税（予定）と診療報酬改定や、電気料金の値上げ等の影響も考えられ、これまで以上に経営の効率化や業務改善への要請が強まるものと思われます。これに伴い、医療機器販売業界に対しても、価格面のみならず、これらの要請に貢献できる高付加価値サービスの提供が求められることが予想されます。

このような状況の中、中期経営計画の最終年度となる来期においては、先にご説明した福岡SPDセンターの新設を足掛かりに、引き続きSPD事業の拡大による売上増加を図ってまいります。また、消費税増税前の医療機関の建替えや設備更新による医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高はこれらの取り組みにより当期を上回る見込みであります。一方、利益面については、福岡SPDセンターが当面コスト上先行投資となること、営業戦術増強に伴う人件費の増加、燃料費・光熱費等のコスト上昇等の要因により、減益を見込んでおります。その結果、来期の連結業績予想としては、売上高473億29百万円、営業利益4億22百万円、経常利益4億97百万円、当期純利益2億79百万円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

“近年着実に成長が進むSPD事業を筆頭に事業構造のさらなる強化を図り、一層の収益力向上を目指してまいります——”

SPD事業の拡大に伴い、事業インフラをさらに強化

■「福岡SPDセンター」の新設

平成25年7月に、SPD事業の強化のため、福岡SPDセンターを開設いたしました。今回開設した福岡SPDセンターは、大きく2つの重要な役割を持ちあわせております。

その1つが、SPD事業の拡大という点です。福岡SPDセンターは交通アクセスに優れた福岡市内に位置し、福岡市内および周辺地域の医療機関に対して、これまで以上に迅速かつ確実に商品を供給することが可能となります。これを機に、既存顧客へのサービス向上および新規SPD契約の獲得を推進し、さらなる事業拡大を図っていく方針です。

もう1つが、BCP（事業継続）機能の強化という点です。当社の取り扱う医療機器や医療材料は、震災などの非常時であっても、医療機関に確実に供給できなければなりません。当社グループでは、佐賀県鳥栖市の物流センターを中心に、鳥栖SPDセンターと新設の福岡SPDセンターにおいて、非常時の物流機能を相互補完することにより、常に安定して商品が供給できる体制を構築してまいります。また、同時に非常時の社内業務体制の整備を進め、安全で確実な物流機能の確保に努めてまいります。



▼ 福岡SPDセンター 概要

1. 名称：福岡SPDセンター
2. 住所：福岡県福岡市東区多の津4丁目1-6
3. 開設日：平成25年7月1日
4. 営業開始日：平成25年7月29日

健康をサポートする医療・介護・ヘルスケア用品専門のオンラインショップ



▼ 主な取扱商品

- 医療用品
- 衛生用品
- 介護用品
- ストーマ関連用品
- ベビー・マタニティー用品
- その他ヘルスケア用品



<http://www.merecare.net>



平成25年1月24日オープン

シーズアスリート(C's Athlete)

「シーズアスリート」は、障がい者の雇用開発と障がい者スポーツの振興を目的とする福岡の団体です。

当社では、その活動理念に賛同し、パラリンピックを目指す障がい者スポーツ選手を応援しています。



ピンクリボン活動

「ピンクリボン活動」は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の重要性を啓蒙する目的で行われる世界的キャンペーンです。

当社では、ピンクリボン自販機を設置し、売上金の一部を(財)日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付しています。



エコキャップ運動

「エコキャップ運動」とは、ペットボトルキャップの再資源化による利益をもとに、発展途上国の子供たちにワクチンを届ける運動です。

当社はこの運動に賛同、ペットボトルキャップを回収し、ワクチン代の寄付を行っています。



平成25年5月期 連結売上高構成比



売上高 89億32百万円
(前期比1.5%増) ↑

事業内容
一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで幅広い製品を取り扱う、当社の中核事業分野です。関連する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や臨床検査機器等は、専門営業グループによる販売活動を行っています。

当期の業績
当期の一般機器分野の売上高は、急性期医療機関の建替えや設備更新に伴い、超音波画像診断装置や結石破碎装置等の医療機器備品の売上が増加し、89億32百万円(前期比1.5%増)となりました。

売上高 226億50百万円
(前期比7.8%増) ↑

事業内容
一般消耗品分野では、医療機関が使用する様々な医療用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、院内物品管理システムであるSPD (Supply Processing & Distribution) の提案を進め、お客様の物品管理業務等をサポートするとともに、病院経営の効率化に貢献しています。

当期の業績
当期の一般消耗品分野の売上高は、SPD契約施設の増加や既存取引先の深耕による医療機器消耗品の売上増、また検査試薬等の理化学消耗品の売上増により、226億50百万円(前期比7.8%増)となりました。

売上高 105億86百万円
(前期比10.1%増) ↑

事業内容
低侵襲治療分野は、診療科目を問わず技術的進歩が加速し、より専門性の高い治療技術が要求される医療分野です。特に内視鏡は検査・処置だけでなく、直接的な治療を目的として応用範囲の拡大が予想されます。またX線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使われるPTCAバルーンやペースメーカー等においても、私たちは様々な商品を取り扱っています。このように医療現場のニーズを的確に捉え、低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。

当期の業績
当期の低侵襲治療分野の売上高は、IVEやIVR等の低侵襲治療用医療材料や、腹腔鏡ビデオシステム等の手術用備品の売上増により、105億86百万円(前期比10.1%増)となりました。

売上高 35億86百万円
(前期比20.9%増) ↑

事業内容
メディカルサービス分野では、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、CT・MRI等の画像診断装置販売、福祉介護用品販売といった広範囲のサービスメニューをご用意しています。中でも新規開業支援に関しては、医業経営コンサルタント有資格者を中心に、建物の設計・施工に関することは勿論、融資や法務上の各種手続きへのアドバイス等、開業時に必要な全てのサービスを一括してご提供します。

当期の業績
当期のメディカルサービス分野の売上高は、CTやMRI等の画像診断機器の売上増により、35億86百万円(前期比20.9%増)となりました。

売上高 11億52百万円
(前期比32.0%減) ↓

事業内容
医療機関のIT化は医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面にも多大なメリットをもたらします。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関に快適で信頼できる情報システムの環境をご提供しています。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテや画像ファイリングシステムなどの導入提案により、医療の質の向上、診療業務の効率化に寄与しています。

当期の業績
当期の医療情報分野の売上高は、画像ファイリングシステム等の売上減少により、11億52百万円(前期比32.0%減)となりました。

売上高 41百万円
(前期比8.5%増) ↑

事業内容
「地域医療の発展に貢献する」という経営理念に基づき、地域から求められる質の高い医療を受ける機会を創出するため、複数の医療施設をコーディネートして提供することのできる医療モール事業を展開しています。現在は広島県福山市において、東手城ヘルスケアモールを運営しています。当モールはクリニック、調剤薬局、フィットネス等から構成され、医療や食・生活・環境などあらゆる角度から新しいヘルスケアを実現しています。

当期の業績
当期の医療モール事業の売上高は、主として賃貸収入により、41百万円(前期比8.5%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (平成24年5月31日現在)	当 期 (平成25年5月31日現在)
●資産の部		
流動資産	13,327	13,932
固定資産	3,247	3,297
有形固定資産	2,650	2,617
無形固定資産	92	54
投資その他の資産	504	624
資産合計	16,575	17,229
●負債の部		
流動負債	11,257	11,462
固定負債	242	257
負債合計	11,500	11,720
●純資産の部		
株主資本	5,011	5,352
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	3,890	4,232
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	61	153
その他有価証券評価差額金	61	153
少数株主持分	1	1
純資産合計	5,074	5,508
負債純資産合計	16,575	17,229

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (平成23年6月 1日から 平成24年5月31日まで)	当 期 (平成24年6月 1日から 平成25年5月31日まで)
売上高	44,366	47,180
売上原価	38,960	41,542
売上総利益	5,406	5,637
販売費及び一般管理費	4,962	5,072
営業利益	443	565
営業外収益	87	101
営業外費用	4	13
経常利益	525	653
特別利益	3	—
特別損失	72	5
税金等調整前当期純利益	456	648
法人税、住民税及び事業税	299	251
法人税等調整額	△44	△4
少数株主損益調整前当期純利益	202	402
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	0
当期純利益	202	402

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (平成23年6月 1日から 平成24年5月31日まで)	当 期 (平成24年6月 1日から 平成25年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826	△493
現金及び現金同等物の期首残高	2,207	4,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,033	3,539

POINT
当期決算のポイント

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は1億76百万円（前期は18億84百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益6億48百万円、および売上債権6億12百万円の増加等によるものであります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により減少した資金は6億9百万円（前期は33百万円の減少）となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出5億円等によるものであります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により減少した資金は61百万円（前期は25百万円の減少）となりました。その主な要因は、株主配当金61百万円の支出等によるものであります。

POINT
当期決算のポイント

▶ 資産の部

当期末の総資産は172億29百万円となり、前期末に比べて6億54百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べて6億4百万円増加し、139億32百万円となりました。固定資産は、株式相場の回復および新規取得による投資有価証券の増加等により、前期末に比べて49百万円増加し、32億97百万円となりました。

▶ 負債及び純資産の部

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加等により、前期末に比べて2億20百万円増加し、117億20百万円となりました。また純資産は前期末に比べて4億33百万円増加し、55億8百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前期よりも1.4ポイント向上し、当期は32.0%となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

当 期 (平成24年6月 1日から 平成25年5月31日まで)	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	494	627	3,890	△0	5,011	61	61	1	5,074
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△61	—	△61	—	—	—	△61
当期純利益	—	—	402	—	402	—	—	—	402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	92	92	△0	92
当期変動額合計	—	—	341	—	341	92	92	△0	433
当期末残高	494	627	4,232	△0	5,352	153	153	1	5,508

当期の年間配当金は、前期よりも24円増配（当初計画比でも10円増配）となる、1株当たり48円とさせていただきます。

● 配当金の方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を行っております。

上記基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、前期よりも24円増配（当初計画比でも10円増配）となる、1株当たり48円とさせていただきます。また当期の連結配当性向は30.4%（前期は30.3%）となりました。なお、来期（平成26年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり33円を計画しております。

配当金の推移



● 株主優待制度のご案内



当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

● 株主優待制度の内容について

① 対象株主

毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元（100株）以上保有の株主様を対象といたします。

② 優待の内容

毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株～999株	500円相当のクオカード
1,000株～1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

③ 贈呈の時期

11月30日現在の対象株主様 → 2月中旬
5月31日現在の対象株主様 → 8月下旬

会社概要

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.	
創業	1926（大正15）年8月	
設立	1950（昭和25）年4月	
資本金	4億9,402万5,000円	
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号	
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階	
従業員	514名	
連結子会社	株式会社イーピーメディック	
役員 <small>*印は執行役員を兼務</small>	代表取締役社長	山下 尚登
	取締役	* 吉野 敏彦
	取締役	* 伊藤 秀憲
	取締役（社外）	小高 喜久夫
	取締役（社外）	古閑 慎一郎
	常勤監査役（社外）	松尾 正剛
	常勤監査役	山下 耕一
	監査役（社外）	山下 俊夫
執行役員	執行役員	吉野 敏彦
	執行役員	伊藤 秀憲
	執行役員	北野 幸文
	執行役員	土田 哲也
	執行役員	嘉村 厚

株主メモ

※平成25年8月28日付で、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324（通話料無料）

株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,553,000 株
株主数	2,485 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	448,400	17.56
山下 耕一	274,900	10.77
株式会社ミック	222,952	8.73
山下 弘高	80,000	3.13
山下医科器械社員持株会	77,832	3.04
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	46,500	1.82
山下 浩	43,000	1.68
株式会社大黒	42,400	1.66

*持株比率は発行済株式の総数から自己株式890株を控除した株数に対する比率を表示しております。

上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う http://www.yamashitaika.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。